第117回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

2019年６月６日

いすゞ自動車株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

⑴	連結子会社の数	92社
⑵	主要な連結子会社の名称	いすゞ自動車販売㈱ いすゞ自動車近畿㈱ いすゞ自動車首都圏㈱ いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー 泰国いすゞ自動車㈱
⑶	連結の範囲の変更	①ワン・トランス株式会社は、新規設立のため連結の範囲に含めています。 ②ISUZU Automotive Company, Ukraineは、株式の売却により連結の範囲から除外しています。 ③ISUZU LOGISTICS NORTH AMERICA, INC.は、新規設立のため連結の範囲に含めています。 ④慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司がいすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を吸収合併したことにより、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司の支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としています。 ⑤いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司は慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司に吸収合併されたため連結の範囲から除外しています。
⑷	主要な非連結子会社の名称	函館いすゞモーター㈱
⑸	連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模であり、また、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外しています。

2．持分法の適用に関する事項

⑴	持分法適用会社の数	51社
⑵	主要な持分法適用会社の名称	
	非連結子会社	いすゞ保険サービス㈱
	関連会社	ジェイ・バス㈱

⑶	持分法の適用範囲の変更	①ISUZU Sollers ,LLCは、新規設立のため持分法適用の関連会社としています。 ②エルシーヴィ・プラットフォーム・エンジニアリング株式会社は、清算手続きが完了したため持分法適用の関連会社から除外しています。 ③東北三和金属株式会社は、株式会社アイメタルテクノロジーに吸収合併されたため持分法適用の非連結子会社から除外しています。 ④慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司がいすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を吸収合併したことにより、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司の支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としています。 ⑤大森熱供給株式会社は、清算手続きが完了したため持分法適用の非連結子会社から除外しています。
⑷	持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称	
	非連結子会社	函館いすゞモーター㈱
	関連会社	鈴木運輸㈱
⑸	持分法を適用しない理由	上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社22社の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、国内子会社36社、在外子会社34社の決算日は連結決算日と一致しています。

4．会計方針に関する事項

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
①時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの	移動平均法による原価法

⑵ たな卸資産の評価基準及び評価方法

①連結計算書類作成会社	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
②連結子会社	主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

⑶ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

⑷ 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）	主として、定額法。一部、定率法によっています。
②無形固定資産（リース資産を除く）	定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっています。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

⑸ 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また在外連結子会社は、個別判定で計上しています。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しています。
②賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるための引当であり、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
③役員賞与引当金	役員の賞与支給に充てるための引当であり、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
④製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当であり、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。
⑤メンテナンス引当金	リース契約等に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上しています。
⑥役員株式給付引当金	取締役等への当社株式の給付に充てるための引当であり、当連結会計年度に負担すべき給付見込額を計上しています。

⑹ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

⑺ 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

a. 為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

b. 金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

b. ヘッジ対象

外貨建債権債務、借入金

③ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金の範囲で利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

⑤その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っています。

⑻ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

⑼ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っています。

⑽　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5．会計方針の変更

IFRS第15号　顧客との契約から生じる収益の適用

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微です。

6．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「通貨オプション料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保資産

担保に供している資産

土地	1,026百万円
建物及び構築物	771百万円
機械装置及び運搬具	637百万円
その他	2,657百万円
計	5,092百万円

担保付債務

長期借入金（含む一年内返済分）	534百万円
買掛金	6,674百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　931,674百万円

3．保証債務

三井住友トラストクラブ㈱	8百万円

4．事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年３月31日　法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、63,154百万円です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度の末日における種類ごとの発行済株式の総数

普通株式　848,422,669株

2．剰余金の配当に関する事項

⑴　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,403	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,292	18円00銭	2018年9月30日	2018年11月30日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,030	19円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っています。受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、当社の経理規程に従い、常に取引先に対する債権残高に注意をしています。投資有価証券は主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規程に従い、時価を管理しています。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避するために、外貨建債権債務及び借入金の範囲で利用しています。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
⑴　現金及び預金	328,114	328,114	－
⑵　受取手形及び売掛金	300,768	300,768	－
⑶　リース債権及びリース投資資産	117,730	117,797	66
⑷　投資有価証券	95,087	95,087	－
⑸　支払手形及び買掛金	(339,997)	(339,997)	－
⑹　電子記録債務	(47,240)	(47,240)	－
⑺　短期借入金	(33,902)	(33,902)	－
⑻　未払費用	(52,455)	(52,455)	－
⑼　長期借入金（※2）	(252,274)	(252,304)	(29)
⑽　デリバティブ取引（※3）	(150)	(150)	－

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しています。

(※2)長期借入金については、一年内返済予定の長期借入金も含めて示しています。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、ならびに⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑶　リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

⑷　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

⑸　支払手形及び買掛金、⑹　電子記録債務、⑺　短期借入金ならびに⑻　未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑼　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

⑽　デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。（上記⑼参照）

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,325百万円）、非連結子会社及び関連会社に対するもの（連結貸借対照表計上額78,513百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷　投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

金額的重要性がないため省略しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,260円70銭
１株当たり当期純利益	150円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法（一部について評価減を行っています）

⑵　その他有価証券

①時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの　　移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法　　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法。なお､取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却しています。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっています。

⑶　リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

5．重要な引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

⑵　賞与引当金　　従業員の賞与支給に充てるための引当であり、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

⑶　役員賞与引当金　　役員の賞与支給に充てるための引当であり、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

⑷ 製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当であり、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。
⑸ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
⑹ 役員株式給付引当金	取締役等への当社株式の給付に充てるための引当であり、当事業年度に負担すべき給付見込額を計上しています。

6．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7．重要なヘッジ会計の方法

⑴ ヘッジ会計の方法	a.為替予約及び通貨オプション 振当処理（要件を満たしていないものを除く） b.金利スワップ、金利オプション 繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理
⑵ ヘッジ手段とヘッジ対象	a.ヘッジ手段 金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション b.ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金
⑶ ヘッジ方針	当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金の範囲で利用しています。
⑷ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

⑸　その他　　当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っています。

8．繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理する方法を採用しています。

9．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

⑵　消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

１０．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

（損益計算書）

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　489,287百万円

2．保証債務

三井住友トラストクラブ㈱	8百万円

3．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	165,320百万円
長期金銭債権	4,108百万円
短期金銭債務	102,667百万円
長期金銭債務	523百万円

4．事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日　法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、63,154百万円です。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	748,410百万円
仕入高	307,819百万円
販売費及び一般管理費	124,113百万円
営業取引以外の取引高	53,900百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類と数

普通株式	110,853,370株

（注）自己株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する880,710株を含めています。

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用見積計上	5,095百万円
製品保証引当金	2,087百万円
賞与引当金	3,079百万円
未払事業税	518百万円
たな卸資産評価減	1,437百万円
退職給付引当金	16,782百万円
投資評価減	9,901百万円
その他	3,547百万円
評価性引当額	△13,177百万円
繰延税金資産合計	29,271百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,510百万円
繰延ヘッジ損益	57百万円
受取配当金	388百万円
繰延税金負債合計	15,956百万円
繰延税金資産の純額	13,315百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
評価性引当額の増減等	0.7%
外国源泉税額	3.0%
受取配当益金不算入	△15.8%
税額控除	△7.3%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）
いすゞ自動車販売㈱	直接 75.0%	製品の販売	車両・部品の販売（注1）	444,338	売掛金	100,949
いすゞオーストラリアリミテッド	直接 100.0%	製品の販売	車両・部品の販売（注1）	50,509	売掛金	10,405
自動車部品工業㈱	間接 42.5%	ｴﾝｼﾞﾝ・駆動関係部品の購入	原材料等の購入（注1）	67,466	買掛金	10,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場価格等を十分に勘案し、交渉の上で決定しています。

（注2）取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　777円75銭

1株当たり当期純利益　110円82銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以　上